

論 說

自動車交通事業法と道路の改善

増 井 幸 雄



自動車交通事業に關する法令は、從來全く不備であつた。即ち、自動車運送業に關しては、保護的のものとしては、軍用自動車補助法があるに過ぎず、取締的のものとしては、自動車取締令、道路取締令、地方廳所定の施行細則があり、内務省達があるに過ぎなかつた。而も、前者は専ら軍用の見地からするものであり、後者は警察的見地よりするものであつて、何等交通政策上の見地から出でたものではなかつたのである。又、自動車の專用に供する道路に關しては、公道として之を築造する場合に就ても、私道として之を築造する場合に就ても、共に之を支配する法令がなく、僅かに後者の場合に就て明治四年十二月の大政官布告第六百四十八號に依據して監督をして居るに過ぎなかつたのである。然るに、今春自動車交通事業法案が議會を通過して、過般自動車交通事業法の發布を見、茲に交通政策的

見地に出づる法制が備はるに至つた。未だ其の施行法は公布を見るに至らないがその公布實施を見るに至るべき日の遠からざるべきことは疑ない所であつて吾人は此の法制の整備を喜ばずには居られない。吾人は單に自動車交通事業法が發布されたと云ふ一事のみを喜ぶに止まるものではない。同法を通覽するに第一章には自動車運輸事業、第二章には自動車道及び自動車道事業に關する規定を收め、第三章には兩者に共通の規定、第四章には自動車交通事業財團に關する規定、第五章には罰則に關する規定を收めて居るのであつて、自動車運輸事業と自動車道及び自動車道事業とを統一的に取扱つて居る。吾人は此の點をも一個の進歩なりとして喜ぶものである。元來同法案が議會に提出される直前に至るまで、鐵道省は自動車運輸事業を監督するの地位に在る立場からして専ら自動車運輸事業に關する法案を練り、内務省は自動車道事業を監督するの地位に在る立場からして、専ら自動車道及び自動車道事業に關する法案を練り、兩者別々に法律案として議會に提出されむとするの形勢に在つたのであるが、提出直前に至つて兩者を合せて一個の法案とするの途が講ぜられたのである。思ふに交通事業の各部門例へば自動車と鐵道鐵道と船舶との間に於てすらも經營上及び統制上に協調統一連絡あることを必要とするものである。況んや自動車運送と自動車道との間に於ては更に密接な關係があるのであつて、之に關する法制の上にも統一あることが最も望ましい。今兩者を統一的に制規した自動車交通事業法の出現したことは、陸運の統一的取扱の方向に向つて第一歩を踏み出したものであり、總べての交通部門を統一的に取扱ふに至るの第一歩

であるとして、此の意味で大に喜びたいと思ふ。

新自動車交通事業法に於ては、従來の不備なる法規の下に於て見られなかつた保護的助成的の事項の規定が新に設けられた。自動車交通事業財團に關する規定は其の一である。自動車交通事業の現状を見るに、設備が貧弱であり規模が過小であつて交通機關としての機能を演ずるに遺憾あるものが僅少でない。特に自動車運送事業の方面に於て然りとする。従つて、之が改善を期する爲めに財政的援助を與へるの必要が存するのであるが、此の援助は金融の便を得しめると云ふ自助的手段に依るの方法によつて與へられるに至つたのである。而して此の規定は自動車運輸事業に對しても自動車道事業に對しても共に適用がある。是等二種の自動車交通事業の今後に於ける發達が之によつて多大に助長せらるべきことは疑ない所である。併しながら、自動車交通事業法の期待する斯業の發達を實現せしめむが爲には、單に右の法規の存在する一事のみを以てするのでは、未だ充分であると云ふことが出来ない。別に一般道路の改善の爲めに一層努力する所あるを要するのである。若し一般道路の發達改善が一頓挫を來すが如きことがあるとすれば、自動車道の發達が阻止されるであらう。蓋し若し一般道路の改善が遅れるとすれば、道路上に於ける自動車交通量は僅少なるべく、従つて運送能率を高める爲めに一般道路を棄て、自動車道を設けるの必要が減ずるからである。既に一般道路上の自動車も少く、其の上に自動車道に對する需要も増加しないとすれば、自動車運送事業そのものも其の發達が遅れるに至るべきことは云ふ迄もなく明白であると云はなけ

ればならない。

本邦に於ける自動車を通じ得る道路の普及の程度は外國に於けるものと比して遜色がないと云ふ數字も一方では示されて居るが猶ほ改善の餘地は決して少くないと考へられる。道路の幅員から見れば自動車を通じ得る程度であるとしても、其の路面の状態から見れば不完全なるものが極めて多い。東京その他の大都市の内部に於てすらも然りである。況んや田舎に於ては猶更に然りである。自動車運送は都會地に於て必要とされるのみではない。田舎に於てこそ其の必要の更に大なるものがあるのであつて、鐵道の補助として、或は其の當分の間の代用物として多大の効用が發揮され得るのである。一般に自動車運送は短距離運送を其の領分とすると云はれて居るが、それは現在の如き經營方法の下に在る限りに於てのみであつて、若し之を地理的に大規模な經營を行ふことになれば、優に鐵道と對抗し得る範圍が擴大するに至るであらう。昨年來失業救濟施設として各地方に道路改善事業が行はれ始めて居るのは、道路の發達の爲め自動車交通事業の爲めに幸なりとしなければならぬが、更に進んでは失業救濟事業と離れて單獨的にも道路改善の行はれることが望ましい。蓋し之によつて生ずる運送費の節約は生産費の節約、販賣費の節約を來さしめ、以て販路の擴大、收益の増加に貢獻する所が多であるからである。景氣の恢復、經濟の立て直しの爲めには、先づ費用の節約低減を來さしめることを必要とするのであるが、道路の改善は實に此の費用低減の爲めの一手段たるのである。